

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3 - 2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3 - 2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,905,040	14,549,950	9,823,348	33,209,248	33,915,484
経常利益(千円)	513,483	2,133,863	509,587	5,070,447	5,218,920
中間(当期)純利益(千円)	283,580	1,243,283	278,273	2,970,952	3,057,389
純資産額(千円)	16,242,516	19,887,837	21,617,008	18,800,822	21,598,149
総資産額(千円)	32,457,702	37,297,667	44,458,967	38,030,509	47,596,655
1株当たり純資産額(円)	1,261.98	1,288.21	1,400.56	1,460.59	1,398.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.03	80.52	18.03	230.43	197.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.0	53.3	48.6	49.4	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,795,479	2,309,633	2,506,047	7,583,299	11,218,999
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,283	29,227	17,187	21,045	47,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,180	936,641	525,428	3,763,525	9,752,640
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	10,839,696	19,057,334	15,933,855	20,401,098	18,982,517
従業員数(人)	177	189	228	168	184

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第13期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年8月19日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第14期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,572,644	14,155,925	9,402,866	32,467,542	33,077,988
経常利益(千円)	374,594	1,973,965	355,024	4,742,220	4,867,217
中間(当期)純利益(千円)	201,639	1,149,643	189,119	2,779,239	2,852,539
資本金(千円)	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000
発行済株式総数(株)	12,888,000	15,465,600	15,465,600	12,888,000	15,465,600
純資産額(千円)	15,497,913	18,939,714	20,468,474	17,946,411	20,538,624
総資産額(千円)	31,533,626	36,148,057	43,097,195	36,902,689	46,312,587
1株当たり純資産額(円)	1,204.12	1,226.80	1,326.15	1,394.19	1,330.28
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.66	74.45	12.25	215.54	184.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	15.00	25.00	25.00
自己資本比率(%)	49.1	52.4	47.5	48.6	44.3
従業員数(人)	164	174	209	154	167

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第13期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年8月19日付をもって、所有株式1株を1.2株に分割しております。

なお、第14期中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、電力供給事業及びリフォーム事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社増加しました。

電力供給事業については、電力自由化時代の到来を睨み、電力会社と高圧電力一括受電契約を締結し、受電設備を使って安い電力単価で分譲マンション入居者に対し電力を供給することを目的としています。

また、リフォーム事業については、ライフスタイルの変化や多様化によって変化し続ける市場ニーズが、買い替えと並ぶ選択肢として需要が拡大していることから、新会社を設立して参入することとしました。

この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなり、マンション分譲事業、マンション賃貸事業、マンション管理事業、マンション賃貸管理事業、マンション電力供給事業及びマンションリフォーム事業の6事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
綜電株式会社	大阪市北区	10,000	その他の事業	100.0	3	2	-	-	建物及び設備の賃貸
イー・エル建設株式会社	大阪市北区	40,000	同上	100.0	3	1	-	賃貸物件のリフォーム	建物及び設備の賃貸

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	194
その他の事業	19
全社(共通)	15
合計	228

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 全社（共通）には、特定のセグメントに区分できない本社管理部門に所属する従業員数を記載していません。

3. 業容拡大に伴う新卒者の定期採用等により従業員数が前期末に比し44名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	209
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 業容拡大に伴う新卒者の定期採用等により従業員数が前期末に比し42名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利解除や原油価格上昇等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益が設備投資を押し上げるとともに、雇用・所得環境の改善が続いたことから個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな拡大基調で推移しました。

当不動産業界におきましては、中期的な金利先高感や不動産価格の先高感はあるものの、雇用・所得環境の改善や良好な住宅取得環境を背景に、新築分譲マンションへの需要は堅調に推移しました。

このような状況におきまして、当社は近畿圏において自社新築マンション事業に特化し、市場優位性の高い立地、多様化する顧客ニーズに適応した高品質・高性能を追求した付加価値の高いマンション供給を中心に積極的な営業活動を展開し、当中間連結会計期間におきましても完成在庫ゼロを堅持いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高98億23百万円（前年同期比32.5%減）、連結経常利益5億9百万円（前年同期比76.1%減）、連結中間純利益2億78百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の通期に占める売上高の比率は26.5%（前中間連結会計期間42.9%）の見込みであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、エスリード南摂津など8棟568戸を引渡し、売上高は92億56百万円（前年同期比33.9%減）、営業利益は5億10百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

その他の事業におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、売上高は5億66百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1億38百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億48百万円減少し、当中間連結会計期間末には159億33百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は25億6百万円（前年同期は23億9百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億9百万円、売上債権の減少13億87百万円、マンション用地等の取得によるたな卸資産の増加13億62百万円、マンション建設工事の竣工に伴う工事代金の支払等による仕入債務の減少24億29百万円、法人税等の支払9億80百万円等によるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は17百万円（前年同期は29百万円の増加）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は5億25百万円（前年同期は9億36百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として21億40百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金24億30百万円を返済したこと等によるものであります。

2【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当中間連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
不動産販売事業(千円)	9,256,738	66.1
その他の事業(千円)	566,610	104.1
合計(千円)	9,823,348	67.5

(注) 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
有限会社SC不動産(注)	2,385,700	24.3

(注) 有限会社SC不動産は、ローン・スターグループの株式会社スター・キャピタルの子会社であります。株式会社スター・キャピタルは、同グループの日本における投資実行主体であり、有限会社SC不動産等を通じて不動産投資を行っております。

(2) 不動産販売事業における販売(引渡)実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の不動産販売事業の販売(引渡)実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード長岡天神	176	5,857,963	エスリード南摂津	66	1,585,181
	エスリード門真元町	87	2,231,974	エスリード平野本町	56	1,364,315
	エスリード枚方	71	1,971,481	エスリード森ノ宮駅前	70	1,203,000
	エスリード太子橋駅前	32	878,324	エスリード北田辺第3	39	1,010,200
	その他	182	3,058,400	その他	337	4,094,042
	小計	548	13,998,142	小計	568	9,256,738
	中古マンション	1	7,723	中古マンション	-	-
	合計	549	14,005,866	合計	568	9,256,738

(3) 不動産販売事業における契約実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	1,092	21,195,632	1,165	22,100,180	838	17,008,642	1,338	25,452,775
計	1,092	21,195,632	1,165	22,100,180	838	17,008,642	1,338	25,452,775

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒牧 杉夫	兵庫県尼崎市	5,175	33.46
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	2,249	14.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,112	7.19
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	599	3.88
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンスペシャルアカウントナンバーワン (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	547	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	346	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	250	1.62
ビービーエイチフォーバリアブルインシュランスプロダクツエフデイスリーエムアイディーキャップポート (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	244	1.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
ザバンクオブニューヨークトリートリージャヤスデックアカウント (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	197	1.28
バンクオブニューヨークヨロツバリミテッド131705 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	195	1.26
計	-	11,126	71.94

(注) 1. 平成18年7月28日(報告義務発生日は平成17年6月30日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他4名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在(平成18年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)他4名の共同保有者

保有株券等の数 726,836株 株式保有割合 4.70%

2. 平成18年9月11日(報告義務発生日は平成18年8月31日)に、(株)りそな銀行他3名の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在(平成18年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者 (株)りそな銀行他3名の共同保有者

保有株券等の数 948,440株 株式保有割合 6.13%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,327,100	153,271	-
単元未満株式	普通株式 107,400	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,271	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-2400	31,100	-	31,100	0.20
計	-	31,100	-	31,100	0.20

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,090	4,210	3,410	3,270	3,980	3,820
最低(円)	3,710	3,210	2,790	2,720	3,090	3,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、太陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		19,749,134		16,625,655		19,674,317	
2 受取手形及び売掛金		24,026		13,069		1,400,932	
3 仕掛販売用不動産	1	11,837,455		22,797,488		21,387,761	
4 繰延税金資産		176,192		122,767		205,921	
5 その他の流動資産		750,606		186,361		168,199	
流動資産合計		32,537,415	87.2	39,745,342	89.4	42,837,132	90.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,609,894		2,609,534		2,609,894	
減価償却累計額		964,213	1,645,681	1,043,495	1,566,038	1,007,724	1,602,170
(2) 土地			2,327,085		2,327,085		2,327,085
(3) その他の有形固定資産		315,808		312,646		312,896	
減価償却累計額		269,160	46,648	271,891	40,755	270,992	41,904
有形固定資産合計			4,019,414		3,933,879		3,971,159
			10.8		8.9		8.4
2 無形固定資産			12,537		11,713		11,717
			0.0		0.0		0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			345,355		422,239		452,830
(2) 長期貸付金			21,411		17,500		19,388
(3) 繰延税金資産			108,218		91,622		75,495
(4) その他の投資			253,314		236,670		228,931
投資その他の資産合計			728,299		768,032		776,645
			2.0		1.7		1.6
固定資産合計			4,760,251		4,713,624		4,759,522
			12.8		10.6		10.0
資産合計			37,297,667		44,458,967		47,596,655
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,963,342		2,638,033		5,067,957	
2 短期借入金	1	-		3,250,000		3,250,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	1	5,740,000		11,230,000		8,670,000	
4 未払法人税等		826,063		194,278		1,032,310	
5 前受金		1,225,747		1,034,728		537,421	
6 賞与引当金		196,692		227,076		197,710	
7 その他の流動負債		493,197		355,370		481,143	
流動負債合計		13,445,043	36.1	18,929,486	42.6	19,236,543	40.4
固定負債							
1 長期借入金	1	3,490,000		3,440,000		6,290,000	
2 退職給付引当金		68,778		78,007		71,886	
3 役員退職慰労引当金		221,312		226,312		223,812	
4 その他の固定負債		184,696		168,152		176,263	
固定負債合計		3,964,787	10.6	3,912,472	8.8	6,761,962	14.2
負債合計		17,409,830	46.7	22,841,958	51.4	25,998,505	54.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,983,000	5.3	-	-	1,983,000	4.2
資本剰余金		2,871,325	7.7	-	-	2,871,557	6.0
利益剰余金		14,983,971	40.2	-	-	16,643,692	35.0
その他有価証券評価差額金		93,739	0.2	-	-	153,596	0.3
自己株式		44,199	0.1	-	-	53,696	0.1
資本合計		19,887,837	53.3	-	-	21,598,149	45.4
負債・少数株主持分及び資本合計		37,297,667	100.0	-	-	47,596,655	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,983,000	4.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,871,647	6.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	16,685,532	37.5	-	-
4 自己株式		-	-	57,757	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	21,482,422	48.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	134,586	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	134,586	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	21,617,008	48.6	-	-
負債純資産合計		-	-	44,458,967	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	14,549,950	100.0	9,823,348	100.0	33,915,484	100.0
売上原価		10,183,785	70.0	6,950,555	70.8	23,991,941	70.7
売上総利益		4,366,165	30.0	2,872,793	29.2	9,923,543	29.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		523,307		433,086		1,020,220	
2 給与及び賞与		689,567		744,000		1,540,197	
3 賞与引当金繰入額		196,692		227,076		197,710	
4 租税公課		116,539		122,158		330,941	
5 減価償却費		9,245		7,024		17,649	
6 その他		663,685	15.1	688,954	22.6	1,417,526	13.3
営業利益		2,167,129	14.9	650,491	6.6	5,399,297	16.0
営業外収益							
1 受取利息		360		935		1,002	
2 解約違約金収入		11,678		5,417		18,785	
3 保証金敷引収入		8,080		8,420		14,010	
4 投資事業組合運用益		23,928		-		40,283	
5 その他		19,461	0.4	7,866	0.2	9,270	0.2
営業外費用							
1 支払利息		87,774		157,832		212,500	
2 その他		9,000	0.6	5,711	1.6	51,228	0.8
経常利益		2,133,863	14.7	509,587	5.2	5,218,920	15.4
税金等調整前中間(当期)純利益		2,133,863	14.7	509,587	5.2	5,218,920	15.4
法人税・住民税及び事業税		776,368		151,233		2,085,415	
法人税等調整額		114,210	6.2	80,079	2.4	76,115	6.4
中間(当期)純利益		1,243,283	8.5	278,273	2.8	3,057,389	9.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,870,617		2,870,617
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		708	708	940	940
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,871,325		2,871,557
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,938,618		13,938,618
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,243,283	1,243,283	3,057,389	3,057,389
利益剰余金減少高					
1 配当金		193,031		347,414	
2 役員賞与		4,900	197,931	4,900	352,314
利益剰余金中間期末(期末)残高			14,983,971		16,643,692

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高(千円)	1,983,000	2,871,557	16,643,692	53,696	21,444,553	153,596	153,596	-	21,598,149
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当(注)			231,534		231,534		-		231,534
役員賞与(注)			4,900		4,900		-		4,900
中間純利益			278,273		278,273		-		278,273
自己株式の取得				4,165	4,165		-		4,165
自己株式の処分		89		103	193		-		193
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					-	19,009	19,009		19,009
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	89	41,839	4,061	37,868	19,009	19,009	-	18,858
平成18年 9月30日 残高(千円)	1,983,000	2,871,647	16,685,532	57,757	21,482,422	134,586	134,586	-	21,617,008

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,133,863	509,587	5,218,920
減価償却費		51,223	45,442	101,550
退職給付引当金の増加額		5,580	6,121	8,688
役員退職慰労引当金の増加額		2,375	2,500	4,875
受取利息及び受取配当金		986	1,789	2,160
支払利息		87,774	157,832	212,500
役員賞与の支払額		4,900	4,900	4,900
有形固定資産除却損		-	1,707	-
売上債権の増()減額		7,244	1,387,863	1,369,661
たな卸資産(販売用不動産前渡金を含む)の増加額		782,013	1,362,531	9,758,511
仕入債務の減少額		1,330,347	2,429,924	1,225,731
前受金の増減()額		185,268	497,306	873,594
その他流動負債増減()額		154,265	62,103	40,105
その他		3,611	113,021	190,150
小計		166,106	1,365,911	7,838,070
利息及び配当金の受取額		1,119	2,021	1,989
利息の支払額		88,763	161,318	222,127
法人税等の支払額		2,055,882	980,839	3,160,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,309,633	2,506,047	11,218,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		691,800	70,000	691,800
定期預金の払戻による収入		691,800	70,000	691,800
投資有価証券の取得による支出		1,464	1,514	2,990
投資有価証券の償還による収入		10,566	-	10,566
有形固定資産の取得による支出		-	8,107	-
長期貸付金の返済による収入		2,018	1,888	4,041
その他		18,106	9,453	36,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,227	17,187	47,778
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		-	-	3,250,000
長期借入れによる収入		4,060,000	2,140,000	13,520,000
長期借入金の返済による支出		2,920,000	2,430,000	6,650,000
自己株式の取得による支出		12,277	4,165	22,494
自己株式の処分による収入		1,997	193	2,949
配当金の支払額		193,078	231,456	347,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		936,641	525,428	9,752,640
現金及び現金同等物の減少額		1,343,763	3,048,662	1,418,580
現金及び現金同等物期首残高		20,401,098	18,982,517	20,401,098
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	19,057,334	15,933,855	18,982,517

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 エスリード管理株式会社 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社 3社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、綜電株式会社及びイー・エル建設株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社 1社 エスリード管理株式会社 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(イ) 有形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(4) 重要なリース取引の処理方法	(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(二)役員退職慰労引当金 同左	(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
(6) 消費税等の会計処理	(ハ)ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却しております。	(ハ)ヘッジ方針 同左	(ハ)ヘッジ方針 同左				
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,617,008千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 9,386,435千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="183 1384 518 1503"> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>5,740,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,140,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,880,000千円</td></tr> </table>	1年以内返済予定	5,740,000千円	長期借入金	3,140,000千円	計	8,880,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 16,529,651千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="614 1384 949 1529"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,250,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>8,670,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,440,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,360,000千円</td></tr> </table>	短期借入金	3,250,000千円	1年以内返済予定	8,670,000千円	長期借入金	3,440,000千円	計	15,360,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 17,031,761千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="1050 1384 1385 1529"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,250,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td>6,600,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,290,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,140,000千円</td></tr> </table>	短期借入金	3,250,000千円	1年以内返済予定	6,600,000千円	長期借入金	6,290,000千円	計	16,140,000千円
1年以内返済予定	5,740,000千円																							
長期借入金	3,140,000千円																							
計	8,880,000千円																							
短期借入金	3,250,000千円																							
1年以内返済予定	8,670,000千円																							
長期借入金	3,440,000千円																							
計	15,360,000千円																							
短期借入金	3,250,000千円																							
1年以内返済予定	6,600,000千円																							
長期借入金	6,290,000千円																							
計	16,140,000千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。</p> <p>なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約43%の見込みであります。</p>	<p>1. 当社グループの売上高の90%以上を占める不動産販売事業については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。</p> <p>なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約26%の見込みであります。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	-	-	15,465
合計	15,465	-	-	15,465
自己株式				
普通株式(注)	29	1	0	31
合計	29	1	0	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	231	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	231	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 19,749,134千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 691,800千円 現金及び現金同等物 19,057,334千円	現金及び預金勘定 16,625,655千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 691,800千円 現金及び現金同等物 15,933,855千円	現金及び預金勘定 19,674,317千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 691,800千円 現金及び現金同等物 18,982,517千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	重要なリース資産がないため、記載を省略しております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,334</td> <td>527</td> <td>5,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334</td> <td>527</td> <td>5,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	6,334	527	5,806	合計	6,334	527	5,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,334</td> <td>1,794</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334</td> <td>1,794</td> <td>4,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	6,334	1,794	4,539	合計	6,334	1,794	4,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,334</td> <td>1,161</td> <td>5,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334</td> <td>1,161</td> <td>5,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	6,334	1,161	5,173	合計	6,334	1,161	5,173
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	6,334	527	5,806																																			
合計	6,334	527	5,806																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	6,334	1,794	4,539																																			
合計	6,334	1,794	4,539																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	6,334	1,161	5,173																																			
合計	6,334	1,161	5,173																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,266千円 1年超 4,539千円 合計 5,806千円	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,266千円 1年超 3,272千円 合計 4,539千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,266千円 1年超 3,906千円 合計 5,173千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 527千円 減価償却費相当額 527千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 633千円 減価償却費相当額 633千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,161千円 減価償却費相当額 1,161千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	43,691	161,342	117,650
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,244	183,012	34,767
合計	191,936	344,355	152,418

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,000

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,642	211,632	164,990
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,335	209,606	61,271
合計	194,977	421,239	226,261

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	45,127	221,226	176,098
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,335	230,603	82,268
合計	193,462	451,830	258,367

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	6,030,000	25,958	25,958

（注） 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	9,210,000	19,522	19,522

（注） 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	10,140,000	35,556	35,556

（注） 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,005,866	544,084	14,549,950	-	14,549,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,432	8,432	8,432	-
計	14,005,866	552,516	14,558,382	8,432	14,549,950
営業費用	12,017,053	375,400	12,392,453	9,632	12,382,821
営業利益	1,988,813	177,116	2,165,929	1,200	2,167,129

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,256,738	566,610	9,823,348	-	9,823,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,746	7,746	7,746	-
計	9,256,738	574,356	9,831,094	7,746	9,823,348
営業費用	8,745,743	436,059	9,181,803	8,946	9,172,856
営業利益	510,995	138,296	649,291	1,200	650,491

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,760,983	1,154,500	33,915,484	-	33,915,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,565	15,565	15,565	-
計	32,760,983	1,170,066	33,931,050	15,565	33,915,484
営業費用	27,784,655	749,497	28,534,153	17,965	28,516,187
営業利益	4,976,328	420,569	5,396,897	2,400	5,399,297

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 中高層住宅の販売

その他の事業 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力供給、マンションのリフォーム等

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,288円21銭 1株当たり中間純利益 80円52銭	1株当たり純資産額 1,400円56銭 1株当たり中間純利益 18円03銭	1株当たり純資産額 1,398円92銭 1株当たり当期純利益 197円71銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,051.65円</td> <td>1株当たり純資産額 1,217.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 18.36円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 192.03円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,051.65円	1株当たり純資産額 1,217.16円	1株当たり中間純利益金額 18.36円	1株当たり当期純利益金額 192.03円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,217円16銭 1株当たり当期純利益金額 192円3銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,217円16銭 1株当たり当期純利益金額 192円3銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,051.65円	1株当たり純資産額 1,217.16円							
1株当たり中間純利益金額 18.36円	1株当たり当期純利益金額 192.03円							

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,243,283	278,273	3,057,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,243,283	278,273	3,052,489
期中平均株式数(千株)	15,441	15,435	15,438

2. 1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	21,617	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	21,617	-
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	15,434	-

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,653,149		15,255,940		18,437,376	
2 受取手形		-		-		1,376,000	
3 売掛金		419		371		6,448	
4 仕掛販売用不動産	2	11,837,455		22,797,488		21,387,761	
5 繰延税金資産		165,413		110,888		193,304	
6 その他の流動資産		750,898		185,298		169,727	
流動資産合計		31,407,335	86.9	38,349,988	89.0	41,570,619	89.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,628,621		1,547,376		1,586,382	
(2) 土地		2,327,085		2,327,085		2,327,085	
(3) その他の有形固定資産	1	61,679		57,281		56,160	
有形固定資産合計		4,017,386	11.1	3,931,743	9.1	3,969,628	8.6
2 無形固定資産		11,450	0.0	11,261	0.0	11,250	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		354,760		481,561		461,900	
(2) 繰延税金資産		105,869		88,568		72,767	
(3) その他の投資		251,254		234,072		226,421	
投資その他の資産合計		711,884	2.0	804,202	1.9	761,089	1.6
固定資産合計		4,740,721	13.1	4,747,207	11.0	4,741,967	10.2
資産合計		36,148,057	100.0	43,097,195	100.0	46,312,587	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,959,256		2,634,187		5,012,855	
2 買掛金		-		-		51,240	
3 短期借入金	2	-		3,250,000		3,250,000	
4 1年以内返済予定長期 借入金	2	5,740,000		11,230,000		8,670,000	
5 未払法人税等		757,641		126,492		950,082	
6 前受金		1,225,747		1,034,728		537,421	
7 賞与引当金		186,428		214,317		186,254	
8 その他の流動負債		438,846		285,998		416,599	
流動負債合計			13,307,920 36.8		18,775,723 43.6		19,074,453 41.2
固定負債							
1 長期借入金	2	3,490,000		3,440,000		6,290,000	
2 退職給付引当金		68,778		77,590		71,642	
3 役員退職慰労引当金		221,312		226,312		223,812	
4 その他の固定負債		120,331		109,095		114,054	
固定負債合計			3,900,422 10.8		3,852,998 8.9		6,699,509 14.5
負債合計			17,208,342 47.6		22,628,721 52.5		25,773,963 55.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,983,000	5.5	-	-	1,983,000	4.3
資本剰余金							
1 資本準備金		2,870,350		-		2,870,350	
2 その他資本剰余金		975		-		1,207	
資本剰余金合計		2,871,325	7.9	-	-	2,871,557	6.2
利益剰余金							
1 利益準備金		31,593		-		31,593	
2 任意積立金		12,600,000		-		12,600,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,404,534		-		2,953,047	
利益剰余金合計		14,036,127	38.8	-	-	15,584,640	33.6
その他有価証券評価差額金		93,460	0.3	-	-	153,123	0.3
自己株式		44,199	0.1	-	-	53,696	0.1
資本合計		18,939,714	52.4	-	-	20,538,624	44.3
負債・資本合計		36,148,057	100.0	-	-	46,312,587	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,983,000	4.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,870,350		-	
(2) その他資本剰余金		-		1,297		-	
資本剰余金合計		-	-	2,871,647	6.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		31,593		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		15,100,000		-	
繰越利益剰余金		-		405,732		-	
利益剰余金合計		-	-	15,537,325	36.0	-	-
4 自己株式		-	-	57,757	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	20,334,214	47.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	134,259	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	134,259	0.3	-	-
純資産合計		-	-	20,468,474	47.5	-	-
負債純資産合計		-	-	43,097,195	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	4		14,155,925	100.0		9,402,866	100.0		33,077,988	100.0
売上原価			10,023,088	70.8		6,772,670	72.0		23,656,657	71.5
売上総利益			4,132,837	29.2		2,630,196	28.0		9,421,331	28.5
販売費及び一般管理費			2,123,875	15.0		2,133,675	22.7		4,373,851	13.2
営業利益			2,008,962	14.2		496,521	5.3		5,047,479	15.3
営業外収益	2		61,774	0.4		22,046	0.2		83,430	0.2
営業外費用	3		96,772	0.7		163,543	1.7		263,692	0.8
経常利益			1,973,965	13.9		355,024	3.8		4,867,217	14.7
税引前中間(当期)純利益			1,973,965	13.9		355,024	3.8		4,867,217	14.7
法人税、住民税及び事業税		710,896			86,343			1,936,990		
法人税等調整額		113,425	824,322	5.8	79,561	165,905	1.8	77,687	2,014,678	6.1
中間(当期)純利益			1,149,643	8.1		189,119	2.0		2,852,539	8.6
前期繰越利益			254,891			-			254,891	
中間配当額			-			-			154,383	
中間(当期)未処分利益			1,404,534			-			2,953,047	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,207	31,593	12,600,000	2,953,047	53,696	20,385,501
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					2,500,000	2,500,000		-
剰余金の配当(注)						231,534		231,534
役員賞与(注)						4,900		4,900
中間純利益						189,119		189,119
自己株式の取得							4,165	4,165
自己株式の処分			89				103	193
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	89	-	2,500,000	2,547,315	4,061	51,286
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,983,000	2,870,350	1,297	31,593	15,100,000	405,732	57,757	20,334,214

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	153,123	20,538,624
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		-
剰余金の配当(注)		231,534
役員賞与(注)		4,900
中間純利益		189,119
自己株式の取得		4,165
自己株式の処分		193
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	18,863	18,863
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,863	70,150
平成18年9月30日 残高 (千円)	134,259	20,468,474

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左				
5.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none; padding: 0 10px;">ヘッジ手段</td> <td style="border: none; padding: 0 10px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border: none; padding: 0 10px;">金利スワップ</td> <td style="border: none; padding: 0 10px;">借入金</td> </tr> </table> (3)ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(その他の投資)」に計上し5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,468,474千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年 11月29日)を適用しております。これによる 損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,222,696千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,303,879千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,267,542千円
2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 9,386,435千円 (2) 担保資産に対応する債務 1年以内返済予定長 期借入金 5,740,000千円 長期借入金 3,140,000千円 計 8,880,000千円	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 16,529,651千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 3,250,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 8,670,000千円 長期借入金 3,440,000千円 計 15,360,000千円	2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 仕掛販売用不動産 17,031,761千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 3,250,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 6,600,000千円 長期借入金 6,290,000千円 計 16,140,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 47,801千円 無形固定資産 186千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 43,346千円 無形固定資産 223千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 95,484千円 無形固定資産 387千円
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 83千円 解約違約金収入 11,678千円 保証金敷引収入 8,080千円 投資事業組合運用益 23,928千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 526千円 解約違約金収入 5,417千円 保証金敷引収入 8,420千円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 260千円 解約違約金収入 18,785千円 保証金敷引収入 14,010千円 投資事業組合運用益 40,283千円
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 87,774千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 157,832千円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 212,500千円
4. 当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約43%の見込みであります。	4. 当社の売上高の90%以上を占める不動産売上高については、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する年度があり、当該年度については上半期と下半期で売上高及び利益水準が著しく相違します。 なお、当上半期の通期に占める売上高の比率は約26%の見込みであります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	29	1	0	31
合計	29	1	0	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				重要なリース資産がないため、記載を省略しております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
ソフトウェア	6,334	527	5,806	ソフトウェア	6,334	1,794	4,539	ソフトウェア	6,334	1,161	5,173																														
合計	6,334	527	5,806	合計	6,334	1,794	4,539	合計	6,334	1,161	5,173																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,806千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>527千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,266千円	1年超	4,539千円	合計	5,806千円	支払リース料	527千円	減価償却費相当額	527千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,539千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>633千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,266千円	1年超	3,272千円	合計	4,539千円	支払リース料	633千円	減価償却費相当額	633千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,161千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,266千円	1年超	3,906千円	合計	5,173千円	支払リース料	1,161千円	減価償却費相当額	1,161千円
1年内	1,266千円																																								
1年超	4,539千円																																								
合計	5,806千円																																								
支払リース料	527千円																																								
減価償却費相当額	527千円																																								
1年内	1,266千円																																								
1年超	3,272千円																																								
合計	4,539千円																																								
支払リース料	633千円																																								
減価償却費相当額	633千円																																								
1年内	1,266千円																																								
1年超	3,906千円																																								
合計	5,173千円																																								
支払リース料	1,161千円																																								
減価償却費相当額	1,161千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,226円80銭 1株当たり中間純利益 74円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,326円15銭 1株当たり中間純利益 12円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,330円28銭 1株当たり当期純利益 184円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,161円83銭 1株当たり当期純利益金額 179円61銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,003.44円</td> <td>1株当たり純資産額 1,161.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13.05円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 179.61円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,003.44円	1株当たり純資産額 1,161.83円	1株当たり中間純利益金額 13.05円	1株当たり当期純利益金額 179.61円
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,003.44円	1株当たり純資産額 1,161.83円							
1株当たり中間純利益金額 13.05円	1株当たり当期純利益金額 179.61円							

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,149,643	189,119	2,852,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,149,643	189,119	2,847,639
期中平均株式数(千株)	15,441	15,435	15,438

2. 1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	20,468	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	20,468	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	15,434	-

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....231百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。